

2026年3月期基準(2025年8月1日版)

日本IPO実務検定協会公認

財務報告実務検定 開示様式理解編

計算問題 対策問題集

EY新日本有限責任監査法人 編著

有報から決算短信まで（連結もカバー）
ディスクロージャーの計算構造を網羅



リンケージ・パブリッシング

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

■ はじめに

財務内容等の開示が法令等で義務付けられている上場企業の経理・財務部（会社によっては経営企画、IR 部門等）においては、財務報告（ディスクロージャー、開示）のスキルを持った人材の確保が必要不可欠ですが、財務報告のルールは複雑かつ難解であり、それを身に付けるのは容易ではありません。

財務報告においては、開示府令や証券取引所の上場規程といった法令等の知識に加え、有価証券報告書等の財務報告書類の構造理解やそこにどのような数字を入れるかといった「計算スキル」が求められます。そのすべてをカバーしているのが財務報告実務検定・開示様式理解編ですが、本書は、このうち「計算スキル」の方を重点的にマスターしていただくとともに、財務報告実務検定・開示様式理解編の計算問題（総合問題）を解けるようになることを目的に企画されたものです。

本書が最も力を注いだのが、計算のロジック及び構造を解明し、理解していただくという点です。各問題ごとに用意された財務報告資料のブランクに入る数字を考え、解説を読んでいただくことで、「なぜそこにその数字が入るのか」「その数字の持つ意味は何か」「その数字は財務報告書類の他の部分とどういうつながりを持つのか」といったことが立体的に理解できるように作られています。また、解説や随所に盛り込まれたコラムには、tips が豊富に盛り込まれており、これらは、日々の実務においても参考になるはずです。

財務報告実務検定・開示様式理解編を受験される方のみならず、ディスクロージャー実務に関わる多くの方に本書を手にとっていただき、ディスクロージャースキル向上にお役立ていただければ、これに勝る喜びはありません。

最後に、本書の執筆にご尽力いただいた EY 新日本有限責任監査法人の皆様、また、本書の出版の機会を与えていただくとともに編集をご担当いただいたリンケージ・パブリッシングの岩村信寿様に感謝の意を表します。

一般社団法人日本 IPO 実務検定協会 財務報告実務検定事務局

■ 執筆にあたって

本書は、財務報告実務検定・開示様式理解編を受験する方々が多忙な日々の中で、総合問題への対策を行う際に、習熟度に沿って学習できるように難易度を付け解説した想定問題集となっています。また、財務報告実務検定・開示様式理解編の受験対策のみならず財務報告の実務においても、財務報告書類の構造を理解したい場合に役立つ構成にしています。

上場企業の経理、財務、IR 担当者やこれらの職種を志す方々にとって、「ディスクロージャー」「開示」とも言われる財務報告の知識は欠かせません。また、昨今の財務報告に関連する法令等の改正や決算早期化の流れの中で、適切な財務報告を行うためには、計算ロジック及び計算構造の的確な理解が必要不可欠なものとなっています。

そのため、本書においては、財務報告実務検定・開示様式理解編で出題される総合問題対策のほか、財務報告書類を作成する実務でも役立つ計算ロジック及び計算構造を理解できる構成になっています。さらに、総合問題やコラムの中に、財務報告実務担当者が実務において財務報告書類を作るために必要な実践的なノウハウも織り込みました。

財務報告実務の現場に携わる方々、また財務経理関連の職種を志す方々にとって、本書が財務報告実務検定・開示様式理解編の受験に向けた学習の一助となれば幸いです。

最後に本書の発刊にあたりお世話になりました日本 IPO 実務検定協会及びリネージ・パブリッシングの編集担当諸氏に心から御礼申し上げます。

2025 年 7 月

執筆者一同

■ 本書の使い方

本書は、有価証券報告書・半期報告書（金商法）、事業報告（会社法）、決算短信・四半期決算短信（適時開示）のすべての財務報告書類をカバーしていますが、これらの書類には共通する部分も多いため、基本的には他の財務報告書類のベースとなっている有価証券報告書を中心に構成しています。それ以外の書類については、有価証券報告書と異なる独特の論点を取り上げ、「有価証券報告書との関連性・違い」を明らかにしています。

本書の構成は以下のとおりとなっております。

第2問

I 有価証券報告書
関係会社の状況

難易度
★★★
普

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【関係会社の状況】に関する各小問に答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下を切り捨てて解答すること。また、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉関係会社の状況（一部抜粋）

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(〔 (注) 3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり
〔 (注) 3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 [100]	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり
〔 (注) 3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり
〔 (注) 3, 4, 5	神奈川県横浜 市	3,454	電子部品 販売	60	なし 役員の兼任あり
〔 (注) 3	愛知県名古屋 市	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり
()					

小問1 〈資料 2〉に記載の会社のうち、【関係会社の状況】の記載対象外の会社の No. を合計するといくつになるか答えなさい。なお、重要性の乏しい会社はないものとする。

No. の合計

問題の難易度を「易、普、難」の三段階で表示しています。

問題には、必ず資料が付いています。資料は有価証券報告書など財務報告書類からの抜粋になります。

資料に関する問題です。財務報告実務検定の総合問題における小問に準じた問題形式となっています。

資本金の合計金額 百万円

判定金額 百万円超

問題に対する解答及び解説になります。正解した場合でも、解説に目を通すようにしてください。

小問1

26

図1は「関係会社の状況」の記載対象となる会社関係の整理を示しています。提出会社は親会社、その他の関係会社、連結子会社、非連結子会社、関連会社と関係しています。提出会社は親会社、その他の関係会社、連結子会社、非連結子会社、関連会社と関係しています。提出会社は親会社、その他の関係会社、連結子会社、非連結子会社、関連会社と関係しています。

小問2

16,454

一 提出会社の最近事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高総額又は仕入高総額が、提出会社の仕入高総額又は売上高総額の10%以上である場合

iv

ら社について資本金が記載されていることが判明する（（注）3の会社）。いずれの資本金も1,105百万円以上であるため、5社すべてが特定子会社に該当することになる。したがって、資本金の合計は16,454百万円（＝5,000百万円＋3,000百万円＋3,000百万円＋3,454百万円＋2,000百万円）となる。なお、特定子会社に該当する関係会社があるときは、その旨を記載するとされている。

実務に役立つ tips
を随所に盛り込んで
います。

小問3

解答： 判定金額 百万円超

解説： 当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超える場合、その旨及び主要な損益状況等を記載することとされている。ただし、以下の場合、その理由を明記した上で主要な損益状況等の記載を省略できる。

- ① 当該連結子会社が、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している場合
- ② 当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超える場合

したがって、11,145百万円（＝連結売上高111,453百万円×10%）を超える売上高の連結子会社について主要な損益情報等の記載が必要となる。

本問では、E社の売上高が11,145百万円を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は不要である。

なお、〈資料1〉を完成させると、以下のとおりとなる。

■ Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結と個別に関する主要な経営指標等を一覧表示にしたものであり、一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、最近5連結会計年度の経営指標等を記載することとされている。開示に先立ち、最終の（連結）財務諸表の金額が正しく転記されているかをチェックしよう。

【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

経営指標等	連結経営指標等	提出会社の経営指標等	チェックポイント
売上高	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
経常利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
親会社株主に帰属する当期純利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
包括利益			・ 連結包括利益計算書と一致しているか？ ・ マイナス（△）

問題に関連する実務的・実践的な知識を平易に解説しています。

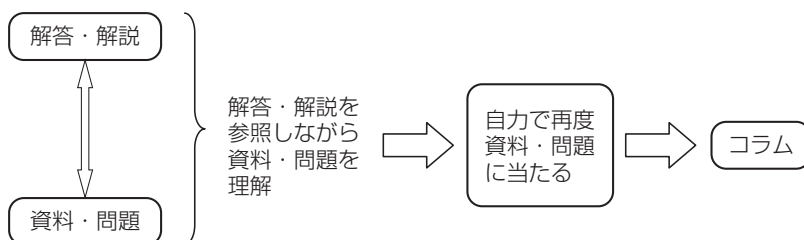
本書の使い方

ディスクロージャー実務に関しある程度の知識・経験を有する方は、まず自力で問題を解いた後、解答・解説を読むようにしてください。

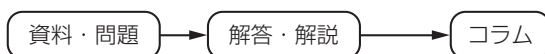
一方、あまり知識のない方は、解答・解説を読みながら、資料・問題に当たってください。解答・解説が理解できたら、一度は自力で問題を解くようにしてください。財務報告書類の作成知識を身に付ける上では、実際に手を動かすことが極めて有効です。

〈学習の流れ〉

初学者の方



一定の知識・経験を有する方



目 次

I 有価証券報告書

第1問 連結経営成績	1
■ Column 主要な経営指標等の推移について ■	6
■ Column 主要な経営指標等について ■	8
第2問 関係会社の状況	9
第3問 従業員の状況	14
第4問 生産、受注及び販売の実績	18
■ Column 生産、受注及び販売の状況について ■	23
第5問 株式の状況	24
第6問 連結貸借対照表①	30
■ Column 連結精算表の様式について ■	35
第7問 連結貸借対照表②	36
■ Column 連結仕訳集計表について ■	40
第8問 連結損益計算書	41
第9問 連結包括利益計算書	48
■ Column 包括利益の算出方法について ■	52
第10問 連結株主資本等変動計算書	54
第11問 連結キャッシュ・フロー計算書	58
第12問 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	63
第13問 連結貸借対照表関係	71
■ Column 連結パッケージで入手する子会社の情報について ■	75
第14問 連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結 キャッシュ・フロー計算書関係	77
第15問 連結株主資本等変動計算書関係	83
第16問 金融商品関係	87
■ Column DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)とは ■	91
第17問 有価証券関係	92
■ Column 有価証券管理表の様式について ■	95
第18問 デリバティブ取引関係	96
第19問 退職給付関係	100
第20問 ストック・オプション等関係①	108

第 21 問	ストック・オプション等関係②	112
第 22 問	税効果会計関係①	119
第 23 問	税効果会計関係②	124
■ Column	連結税効果会計関係の注記作成のために	128
第 24 問	税効果会計関係③	129
第 25 問	セグメント情報等①	132
■ Column	セグメント情報等で利用される配分基準について	139
第 26 問	セグメント情報等②	140
第 27 問	関連当事者情報①	145
第 28 問	関連当事者情報②	154
第 29 問	1 株当たり情報	158
■ Column	自己株式の管理台帳について	163
第 30 問	連結附属明細表	164
■ Column	資産除去債務の計算方法について	172
第 31 問	損益計算書	173
第 32 問	税効果会計関係①	180
■ Column	繰延税金資産の回収可能性検討シートについて	184
第 33 問	税効果会計関係②	186
第 34 問	引当金明細表	192
■ Column	当期減少額（目的使用）の把握方法について	196
第 35 問	主な資産及び負債の内容	197

Ⅱ 半期報告書

第 36 問	中間財務諸表①	200
第 37 問	中間連結財務諸表②	205
第 38 問	中間連結財務諸表 注記①	209
第 39 問	中間連結財務諸表 注記②	211
■ Column	中間連結財務諸表の別掲基準	215

Ⅲ 決算短信

第 40 問	連結経営成績	216
第 41 問	連結財政状態	221

第 42 問	配当の状況	226
第 43 問	キャッシュ・フロー関連指標	229

IV 四半期決算短信

第 44 問	連結経営成績、連結財政状態	234
--------	---------------------	-----

V 会社法

第 45 問	分配可能利益①	240
第 46 問	分配可能利益②	243
第 47 問	分配可能利益③	247

VI その他

■ Column	企業結合会計とは ■	253
----------	------------------	-----

第 1 問

I 有価証券報告書

連結経営成績

難易度

★★★
普

I 有価証券報告書

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【主要な経営指標等の推移】に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から読み取れない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉主要な経営指標等の推移（一部抜粋）

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第49期	第50期
決算年月		2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	109,138	111,111
経常利益	(百万円)	16,402	18,302
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,987	11,987
包括利益	(百万円)	10,751	11,600
純資産額	(百万円)	64,369	64,369
総資産額	(百万円)	118,130	134,868
1 株当たり純資産額	(円)	176.40	210.71
1 株当たり当期純利益金額	(円)	38.88	40.51
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	(円)	—	39.05
自己資本比率	(%)	45.0	(a)
自己資本利益率	(%)	19.5	(b)
株価収益率	(倍)	16.03	(c)
(省略)			
従業員数 (外資系・臨時雇用者数)	(名)	4,136 (417)	4,180 (421)

- 売上高は、消費税等は含まれておりません。
- 第 49 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

〈資料2〉連結貸借対照表（一部抜粋）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (20X1年3月31日)	当連結会計年度 (20X2年3月31日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,055	11,055
資本剰余金	18,015	18,015
利益剰余金	22,236	32,712
自己株式	△ 1,817	△ 1,747
株主資本合計	49,499	60,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	536
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1,400	1,912
退職給付に係る調整累計額	△ 2,306	△ 306
その他の包括利益累計額合計	899	2,240
新株予約権	270	260
非支配株主持分	1,663	1,760
純資産合計	52,257	64,369
負債純資産合計	114,559	134,868

〈資料3〉20X2年3月期有価証券報告書「株価の推移」

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回数	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	20X-1年 3月	20X-1年 3月	20X0年 3月	20X1年 3月	20X2年 3月
最高(円)	650	610	700	690	707
最低(円)	580	510	595	570	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

〈資料4〉 株価時系列データの一部

日付	始値(円)	高値(円)	安値(円)	終値(円)	出来高
20X2年3月30日	631	691	609	666	2,761,000
20X2年3月31日	660	692	653	673	2,108,000
20X2年4月1日	670	705	655	667	2,460,000

小問1 〈資料1〉の空欄（ a ）の自己資本比率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

自己資本比率 %

小問2 〈資料1〉の空欄（ b ）の自己資本利益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第1位を四捨五入し第1位まで求めること。

自己資本利益率

小問3 〈資料1〉の空欄（ c ）の株価収益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで求めること。

株価収益率 倍

>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【主要な経営指標等の推移】に記載する経営指標の計算方法を問う問題である。経営指標については、開示府令第二号様式記載の注意（25）に計算方法が規定されている。

小問1

解答： 自己資本比率 %

解説： 自己資本比率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{期末自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

計算に用いる自己資本は、純資産額から新株予約権及び非支配株主持分（連結の場合）を控除した金額を利用することに注意しよう。また、自己資本比率を計算する場合の自己資本は、期末時点の値を用いるのが適当である。これは、自己資本比率は期末という一時点（ストック）における割合を示す指標であるためである。

$$\begin{aligned} \text{期末自己資本} &= \text{純資産額 } 6,369 \text{ 百万円} - \text{新株予約権 } 260 \text{ 百万円} \\ &\quad - \text{非支配株主持分 } 1,760 \text{ 百万円} = 62,349 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= \frac{\text{期末自己資本 } 62,349 \text{ 百万円}}{\text{総資産 } 134,668 \text{ 百万円}} \times 100 \\ &= 46.29\% \cdots \\ &= 46.2\% \text{ (解答)} \end{aligned}$$

小問2

解答： 自己資本利益率 %

解説： 自己資本利益率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

計算に用いる自己資本の算定方法は自己資本比率の場合と同様である。また、自己資本利益率を求める際の自己資本は、期首・期末の平均値を用いるのが適当であるとされている。これは、自己資本利益率は一会計期間（フロー）における割合を示す指標であるためである。

期首自己資本＝純資産額 54,130 百万円－新株予約権 270 百万円
 －非支配株主持分 1,663 百万円＝ 52,197 百万円

$$\begin{aligned} \text{自己資本利益率} &= \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益} \ 11,987 \text{ 百万円}}{(\text{期首自己資本} \ 52,197 \text{ 百万円} + \text{期末自己資本} \ 62,349 \text{ 百万円}) \div 2} \times 100 \\ &= 20.92\cdots \\ &= 20.9\% \text{ (解答)} \end{aligned}$$

小問3

解答： 株価収益率 倍

解説： 株価収益率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{株価収益率} = \frac{\text{株価}}{1 \text{ 株当たり当期純利益金額}}$$

計算に用いる株価は期末日のものであるため、〈資料4〉における20X2年3月31日の終値を用いることができる。〈資料3〉はダミーデータであることに注意しよう。また、期末日の株価がない場合は、期末日前直近の日における株価を用いて計算を行う。また、分母の1株当たり当期純利益金額に代えて潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額を用いることもできる。この場合は、その旨を記載する。設問では当該付記があるか判明しないため、考慮する必要はない。

$$\begin{aligned} \text{株価収益率} &= \frac{\text{株価} \ 673 \text{ 円}}{1 \text{ 株当たり当期純利益金額} \ 40.51 \text{ 円}} \\ &= 16.61 \\ &= 16.61 \text{ 倍 (解答)} \end{aligned}$$

Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結と個別に関する主要な経営指標等を一覧表示にしたものであり、一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、最近5連結会計年度の経営指標等を記載するものとされている。開示に先立ち、最終の（連結）財務諸表の金額が正しく転記されているかをチェックしよう。

【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

経営指標等	連結経営指標等	提出会社の経営指標等	チェックポイント
売上高	○	○	・（連結）貸借対照表と一致しているか？
経常利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
親会社株主に帰属する当期純利益	○	—	・（連結）損益計算書と一致しているか？
当期純利益	—	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
包括利益	○	○	・（連結）包括利益計算書と一致しているか？ ・ファイナンス費用でも「包括利益」と表されているか？
資本金	○	○	・（連結）貸借対照表と一致しているか？
発行済株式総数	○	○	①【株式等の状況】の下記箇所と一致しているか？ ②【株式の総数等】の【発行済株式】の「事業年度末現在発行数」 ③【発行済株式総数、資本金等の推移】の「発行済株式総数残高」 ④【議決権の状況】の【発行済株式】の「発行済株式総数」 ・（連結株主資本等変動計算書関係）の発行済株式に関する事項における「当連結会計年度末」に記載の株式数と一致しているか？
純資産額	○	○	・（連結）貸借対照表と一致しているか？
総資産額	○	○	・（連結）貸借対照表と一致しているか？

1株当たり純資産額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
1株当たり配当額 （1株当たり中間配当額）	—	○	・【配当政策】の記載と一致しているか？ ・（連結株主資本等変動計算書関係）配当に関する事項における「1株当たり配当額」に記載の金額と一致しているか？（特に、基準日が当期に属する配当が対象である点がポイント）
1株当たり当期純利益金額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
自己資本比率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
自己資本利益率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
株価収益率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
配当性向	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
営業活動によるキャッシュ・フロー	○	○	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
投資活動によるキャッシュ・フロー	○	—	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
財務活動によるキャッシュ・フロー	○	○	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
現金及び現金同等物の期末残高	○	—	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
従業員数（「外、均臨時雇い人員」）	○	○	・【従業員の状況】の記載と一致しているか？
株主総利回り	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
株価の推移	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？

■ Column 主要な経営指標等について ■

計算を要する指標の算定式は、下記のとおりである。

1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の共通の記載指標

$$1 \text{ 株当たり純資産額 (円)} = \frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末発行済株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり当期純利益金額 (円)} = \frac{\text{普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\text{潜在株式調整後} \quad 1 \text{ 株当たり当期純利益金額 (円)} = \frac{\text{普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{期中発行済株式数 + 潜在株式増加数}}$$

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{期末自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期初自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

$$\text{株価収益率 (倍)} = \frac{\text{期末株価 (円)}}{1 \text{ 株当たり当期純利益金額 (円)}}$$

2. 提出会社の経営指標等に特有の記載指標

$$\text{配当性向 (\%)} = \frac{1 \text{ 株当たり配当額}}{1 \text{ 株当たり (連結) 当期純利益金額}} \times 100$$

$$\text{株主総利回り (\%)} = \frac{(\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額})}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}} \times 100$$

第20問

I 有価証券報告書

ストック・オプション等関係①

難易度

★★★
普

以下の資料に基づいて、当連結会計年度(20X4年4月1日～20X5年3月31日)におけるストック・オプションに関する各小問に答えなさい。なお、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料1〉新株予約権等の状況（一部抜粋）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（20X1年6月30日）		
	事業年度 20X5年3月31日	提出日の前月末現在 20X4年5月31日
新株予約権の数（個）	5,000	同
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(a)	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	20X4年7月1日～ 20X4年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の制限	(注) 1～3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織上の行為に関する新株予約権の行使に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の分割行使はできないものとします（新株予約権1個を最低行使単位とします）。
2. 当業者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要します。
3. ……

〈資料2〉連結株主資本等変動計算書関係の注記（一部抜粋）

当連結会計年度（自 20X4 年 4 月 1 日 至 20X5 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

.....

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式（千株）	269	1	（ b ）	（ ）

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストック・オプション行使によるものであります。

〈資料3〉ストック・オプションの内容（一部抜粋）

	20X1 年ストック・オプション
会社名	当会社
決議年月日	20X1 年 6 月 30 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当取締役 × × 当社従業員 × ×
株式の種類及び付与数（千株）	普通株式 16,000
付与日	20X1 年 7 月 30 日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	20X1 年 6 月 30 日～20X4 年 6 月 30 日
権利行使期間	20X1 年 7 月 1 日～2014 年 5 月 31 日

（注）1. 対象者は、新株予約権の付与において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要します。

2. その他の権利行使の条件等については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

〈資料4〉ストック・オプションの規模及びその変動状況（一部抜粋）

当連結会計年度（20X5年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	20X1年 ストック・ オプション	20X2年 ストック・ オプション	20X3年 ストック・ オプション	20X4年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	A社
決議年月日	20X1年 6月30日	20X2年 6月30日	20X3年 6月30日	20X4年 6月30日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	()	12,000	40,000	—
付与	—	—	—	6,000
失効	—	—	—	—
権利確定	()	—	—	—
未確定残	()	12,000	40,000	6,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	()	—	—	—
権利確定	6,000	—	—	—
権利行使	1,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	5,000	—	—	—

小問1 〈資料1〉の空欄（ a ）に入る数値を答えなさい。

新株予約権の目的となる株式の数 株

小問2 〈資料2〉の空欄（ b ）に入る数値を答えなさい。

未行使ストック・オプションの自己株式数 千株

小問3 〈資料4〉の空欄（ c ）に入る数値を答えなさい。

権利確定株式数 株

>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の「第4【提出会社の状況】」の【株式等の状況】に記載されるストック・オプションに関する開示内容と連結株主資本等変動計算書関係の注記事項、ストック・オプション等関係の注記事項との相互関係に関する問題である。有価証券報告書を作成する際は、これらの関係に留意する必要がある。

小問1

解答： 新株予約権の目的となる株式の数 株

解説： 〈資料1〉の「新株予約権の目的となる株式の数(個)」(a)は〈資料4〉の「①ストック・オプションの数」の「未行使残」と一致する。〈資料1〉の「新株予約権の数(個)」と、(a)が一致することから、新株予約権1個につき普通株式1株が割り当てられることがわかる。

小問2

解答： 減少した自己株式数 千株

解説： 〈資料2〉の「(変動事由の概要)」から自己株式の減少はストック・オプション行使によるものであることがわかるため、(b)は〈資料4〉の「①ストック・オプションの数」の「権利行使数」と一致する。

小問3

解答： 権利確定株式数 株

解説： 〈資料3〉より、2019年ストック・オプションは当連結会計年度中の2019年12月30日をもって権利確定となることがわかる。〈資料4〉の表4の権利行使数(11,000株)と未行使残数(5,000株)の合計額からも求めることができる。

第40問

Ⅲ 決算短信

連結経営成績

難易度

★★★

普

以下の資料に基づいて、決算短信に関する各小問に答えなさい。なお、千円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。また、繰越数等の処理については、『決算短信様式・作成要領等』における原則的な処理方法によるものとする。

〈資料 1〉前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表の一部

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (20X1年3月31日)	当連結会計年度 (20X2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,055,200	11,055,292
資本剰余金	18,013,700	18,015,187
利益剰余金	29,650,556	36,266,953
自己株式	△ 1,747,971	△ 1,747,453
株主資本合計	56,969,568	63,589,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,000	468,150
繰延ヘッジ損益	△ 11,000	△ 2,500
為替換算調整勘定	△ 13,500	△ 1,600,700
退職給付に係る調整累計額	△ 101,000	△ 106,100
その他の包括利益累計額合計	△ 707,650	△ 1,241,150
新株予約権	270,903	260,882
非支配株主持分	1,662,930	1,760,573
純資産合計	58,131,751	64,370,284
負債純資産合計	120,059,840	134,868,385

〈資料2〉前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書の一部

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X1年4月1日 至 20X2年3月31日)
売上高	99,773,943	111,457,445
売上原価	64,853,063	72,914,815
売上総利益	34,920,880	38,542,630
販売費及び一般管理費	18,918,006	19,599,106
営業利益	16,002,874	18,958,499
：	：	：
経常利益	14,457,486	17,302,335
：	：	：
税金等調整前当期純利益	13,704,546	16,596,878
法人税、住民税及び事業税	5,799,000	6,914,400
法人税等調整額	4,238,750	5,910,000
法人税等合計	10,037,750	12,824,400
当期純利益	3,666,796	3,772,478
非支配株主に帰属する 当期純利益	90,142	147,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,576,654	3,624,816

Ⅲ 決算短信

〈資料3〉決算短信（Ⅲ）

1. 20X2年3月期の連結業績（20X1年4月1日から20X2年3月31日）

(1) 連結業績の成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
X2年3月期	()	()	()	()	()	()	()	()
X1年3月期	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) 包括利益 X2年3月期()百万円(%) X1年3月期()百万円(%)

	株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％
X2年3月期	(a)	()	()	()	(b)	(c)
X1年3月期	()	()	()	()	()	()

(参考) 持分法投資損益 X2年3月期()百万円 X1年3月期()百万円

(中略)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有・☐無

新規 社（社名）

除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有・☐無

② ①以外の会計方針の変更 ：有・☐無

③ 会計上の見積りの変更 ：有・☐無

④ 修正再表示 ：有・☐無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

X2年3月期	30,100,722株	X1年3月期	30,100,722株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

X2年3月期	259,322株	X1年3月期	269,322株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

X2年3月期	29,800,000株	X1年3月期	29,800,000株
--------	-------------	--------	-------------

小問1 〈資料3〉の空欄（ a ）の1株当たり当期純利益を答えなさい。

1株当たり当期純利益 円

小問2 〈資料3〉の空欄（ b ）の自己資本当期純利益率を答えなさい。

自己資本当期純利益率 %

小問3 〈資料3〉の空欄（ c ）の総貸倒常利益率を答えなさい。

総貸倒常利益率 %

>>>解答・解説

本問は、決算短信のサマリーとして記載される経営指標のうち、連結経営成績に係る経営指標について問う問題である。経営指標については、算定式が各取引所の『決算短信様式・作成要領等』に記載されており、正確に算定式を理解しておく必要がある。

なお、『決算短信様式・作成要領等』においては、銭単位で表示する場合は、銭未満を原則として四捨五入、%（パーセント）で表示する場合は、小数第1位未満を原則として四捨五入することとされていることに留意してほしい。

小問1

解答： 1株当たり当期純利益 円

解説： 1株当たり当期純利益は、以下の算定式により求める。

$$\begin{aligned} 1 \text{株当たり当期純利益} &= \frac{\text{普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{普通株式の期末平均株式数}} \\ &= \frac{9,847,516,000 \text{円}}{29,839,816 \text{株}} \\ &= 330.02 \text{円} \quad (\text{解答}) \quad (\text{銭未満を四捨五入}) \end{aligned}$$

小問2

解答： 自己資本当期純利益率 %

解説： 自己資本及び自己資本当期純利益率は、以下の算定式により求める。

$$\begin{aligned} \text{自己資本} &= \text{資産合計} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分} \\ \text{期首自己資本} &= 56,197,918,000 \text{円} - 270,903,000 \text{円} - 1,662,930,000 \text{円} \\ &= 54,264,085,000 \text{円} \\ \text{期末自己資本} &= 64,370,284,000 \text{円} - 260,882,000 \text{円} - 1,760,573,000 \text{円} \\ &= 62,348,829,000 \text{円} \\ \text{自己資本当期純利益率} &= \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \\ &= \frac{9,847,516,000 \text{円}}{(56,197,918,000 \text{円} + 62,348,829,000 \text{円}) \div 2} \times 100 \\ &= 16.613 \dots \\ &= 16.6\% \quad (\text{解答}) \quad (\text{小数第一位未満を四捨五入}) \end{aligned}$$

小問3

解答： 総資産経常利益率 %

解説： 総資産経常利益率は、以下の算定式により求める。

$$\begin{aligned}\text{総資産経常利益率} &= \frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100 \\ &= \frac{17,302,335,000\text{円}}{(120,059,840,000\text{円} + 134,868,385,000\text{円}) \div 2} \times 100 \\ &= 13.574\cdots \\ &= 13.6\% \text{（解答）（小数第一位未満を四捨五入）}\end{aligned}$$

<著者プロフィール>

EY | Building a better working world

EY は、クライアント、EY のメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EY のチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EY のチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150 以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EY のメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EY の日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

著者紹介

監修	松本雄一（まつもと・ゆういち）
編集代表	菅沼 淳（すがぬま・あつし）
レビューア	加藤圭介（かとう・けいすけ）
執筆協力者	岩田瑠梨子（いわた・るりこ） 小畑 旭（おばた・あさひ） 小坂橋秀徳（こいたばし・ひでのり） 中谷真久（なかや・まさひさ） 吉澤直隆（よしざわ・なおたか）

2015 年 1 月 15 日 初版第 1 刷発行
2025 年 8 月 1 日 第 17 刷発行

財務報告実務検定・開示様式理解編 計算問題対策問題集

編 著 者	EY 新日本有限責任監査法人
発 行 者	岩 村 信 寿
発 行 所	リンケージ・パブリッシング 〒 104-0061 東京都中央区銀座 1-12-4-7F TEL 03 (4570) 7858 FAX 03 (6745) 1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用、することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・本書の一部または全部をあらゆるデータ（印刷物、電子ファイル、インターネット等）により、複製及び転載、また、第三者へ転売（オークション含む）、譲渡する事を禁じます。